

無業経験を通じた格差の生成

——所得・賃金への持続的効果に着目して——

麦山 亮太

(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)

mugiyama@l.u-tokyo.ac.jp

表 1 分析に用いる変数の定義

変数	内容
個人所得	過去 1 年間の収入について尋ねた質問項目への回答を用いる。質問は階級値で取られているため、回答区間の中点を取って連続変数に見立てたものを使用する。ただし所得 0 および 1300 万円以上のケースは外れ値として分析から除外する。回答は金額は 2013 年を基準として消費者物価指数により実質化した。
時間あたり賃金	賃金の支払形態およびその金額に関する回答および、1 月あたりの労働日数、1 日あたりの労働時間（残業含む）を用いて作成する。金額は 2013 年を基準として消費者物価指数により実質化した。分析に用いるサンプルを限定した後に、上位 1% および下位 1% の値については分析から除外した。
無業経験	1 時点以上の無業期間を経て別の従業先への移動を経験した場合に 1 をとる 2 値変数。したがって、wave 間において短い無業期間があったとしても無業経験が生じたものとはみなされない場合もある。観察期間中に複数回の移動を経験した場合は、最初の移動のみをイベントとしてカウントする。
再就職後経過年数	無業経験後再就職してから経過した年数を示す連続変数。
初職入職後経過年数	学校を出て最初に仕事に就いてからの経過年数を表す。初職入職年の情報が欠損している場合は、最後に通った学校への回答から予想される初職入職年齢（中学 15 歳、高校 18 歳、専門高専短大 20 歳、大学 22 歳、大学院 24 歳）を用いて作成した。
健康状態	「あなたは、自分の健康状態についてどのようにお感じですか」という質問への回答を用いる。「とても良い」「良い」「普通」「あまり良くない」「悪い」に 1 から 5 の値を与えてスコア化したものであり、値が大きいほど健康状態が悪いことを表す。
年間労働時間	月あたり労働日数と一日あたり労働時間の積に 12 をかけた値。分析に当たっては対数をとって投入する。
wave	調査時点を示すダミー変数。
居住地域	北海道、東北、関東、北陸、東山、東海、近畿、中国、四国、九州の 10 地域。
雇用形態	正規雇用、非正規雇用（パート・アルバイト、契約、派遣、嘱託、派遣、請負）の 2 カテゴリ。
職種	専門技術、管理、事務、販売、サービス、生産現場・技能、運輸・保安、農林の 8 カテゴリ。
企業規模	従業員数 1-4 人、5-29 人、30-299 人、300-999 人、1000 人以上、官公庁の 7 カテゴリ。「わからない」および無回答は欠損とする。

表 2 用いる変数の記述統計量

	所得	賃金		所得	賃金
所得	348.708 (211.413)		近畿	0.155	0.155
対数所得	5.627 (0.765)		中国	0.060	0.060
時間あたり賃金		1348.358 (546.402)	四国	0.028	0.028
対数賃金		7.135 (0.369)	九州	0.091	0.088
無業経験	0.087	0.107	健康状態	2.463 (0.917)	2.456 (0.928)
再就職後経過年数	0.149 (0.660)	0.182 (0.728)	対数年間労働時間	5.182 (0.417)	—
初職入職後経過年数	12.604 (6.641)	13.042 (6.661)	非正規雇用	0.248	0.258
wave			職業		
wave 1	0.153	—	専門職・技術職	0.242	0.243
wave 2	0.173	0.200	管理職	0.015	0.016
wave 3	0.157	0.184	事務職	0.292	0.296
wave 4	0.137	0.163	販売職	0.129	0.129
wave 5	0.134	0.159	サービス職	0.069	0.068
wave 6	0.125	0.148	生産現場職・技能職	0.202	0.198
wave 7	0.121	0.146	運輸・保安職	0.046	0.045
居住地域			農林	0.005	0.005
北海道	0.037	0.036	企業規模		
東北	0.070	0.071	1-4 人	0.040	0.037
関東	0.352	0.352	5-29 人	0.204	0.202
北陸	0.051	0.051	30-299 人	0.328	0.331
東山	0.041	0.042	300-999 人	0.135	0.134
東海	0.116	0.116	1000 人以上	0.231	0.238
			官公庁	0.062	0.059
			N of obs.	14050	11492

注 1) 値は平均値（カテゴリカル変数の場合は割合を意味する）を、括弧内は標準偏差を示す。

注 2) 所得に関する分析は wave 1-7 を、賃金に関する分析は wave 2-7 を用いる。

表3 無業経験が賃金に与える効果に関するランダム効果モデル

	対数所得			対数賃金		
	Random	Fixed(1)	Fixed(2)	Random	Fixed(1)	Fixed(2)
無業経験	-0.852*** (0.047)	-0.608*** (0.062)	-0.552*** (0.061)	-0.169*** (0.019)	-0.091** (0.028)	-0.092** (0.028)
再就職後経過年数	0.325*** (0.036)	0.353*** (0.038)	0.343*** (0.038)	-0.013** (0.004)	-0.011* (0.005)	-0.011* (0.005)
(再就職後経過年数) ²	-0.054*** (0.007)	-0.055*** (0.007)	-0.054*** (0.007)			
初職開始後経過年数	0.045*** (0.004)	0.053*** (0.005)	0.052*** (0.005)	0.031*** (0.002)	0.041*** (0.003)	0.041*** (0.003)
(初職開始後経過年数) ² /100	-0.143*** (0.014)	-0.087*** (0.018)	-0.087*** (0.018)	-0.083*** (0.008)	-0.065*** (0.010)	-0.064*** (0.010)
非正規雇用			-0.205*** (0.027)			-0.002 (0.015)
職業 (ref: 事務職)						
専門職・技術職			0.009 (0.033)			0.021 (0.019)
管理職			0.042 (0.038)			0.035 (0.023)
販売職			-0.003 (0.029)			-0.019 (0.016)
サービス職			-0.056 (0.042)			0.030 (0.022)
生産現場職・技能職			-0.038 (0.028)			0.004 (0.017)
運輸・保安職			-0.041 (0.058)			0.012 (0.038)
農林			-0.090 (0.089)			-0.029 (0.031)
企業規模 (ref: 1-4 人)						
5-29 人			0.019 (0.035)			0.000 (0.022)
30-299 人			0.070 (0.036)			0.007 (0.024)
300-999 人			0.081* (0.040)			0.015 (0.026)
1000 人以上			0.113** (0.040)			0.039 (0.027)
官公庁			0.067 (0.045)			0.027 (0.031)
切片	2.484*** (0.149)	3.546*** (0.156)	3.771*** (0.163)	6.989*** (0.015)	6.776*** (0.038)	6.751*** (0.045)
その他の独立変数						
健康状態	-0.012* (0.005)	-0.003 (0.006)	-0.004 (0.006)	-0.011*** (0.003)	-0.007* (0.003)	-0.007* (0.003)
対数年間労働時間	0.564*** (0.028)	0.309*** (0.028)	0.266*** (0.029)			
wave	✓	✓	✓	✓	✓	✓
居住地域	✓	✓	✓	✓	✓	✓
R ²	0.396	0.104	0.116	0.147	0.071	0.074
ρ	0.632	0.783	0.758	0.780	0.834	0.830
N of individual		3370			3105	
N of observation		14050			11493	

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$ (Two-tailed tests)

注) 値は係数, 括弧内は頑健標準誤差を示す。

表4 無業経験が賃金に与える効果に関するランダム効果モデル

所得	Fixed(1a)	Fixed(1b)	Fixed(1c)	Fixed(2a)	Fixed(2b)	Fixed(2c)
無業経験	-0.648*** (0.079)	-0.559*** (0.068)	-0.600*** (0.082)	-0.590*** (0.077)	-0.508*** (0.066)	-0.547*** (0.078)
無業経験 × 男性	0.131 (0.102)		0.134 (0.104)	0.123 (0.099)		0.125 (0.101)
無業経験 × 大学		-0.184 (0.129)	-0.186 (0.127)		-0.168 (0.127)	-0.169 (0.126)
再就職後経過年数	0.354*** (0.039)	0.353*** (0.038)	0.353*** (0.038)	0.343*** (0.038)	0.342*** (0.038)	0.342*** (0.038)
(再就職後経過年数) ² /100	-0.055*** (0.007)	-0.055*** (0.007)	-0.055*** (0.007)	-0.054*** (0.007)	-0.054*** (0.007)	-0.054*** (0.007)
その他の独立変数						
初職開始後経過年数	✓	✓	✓	✓	✓	✓
健康状態	✓	✓	✓	✓	✓	✓
対数年間労働時間	✓	✓	✓	✓	✓	✓
wave	✓	✓	✓	✓	✓	✓
居住地域	✓	✓	✓	✓	✓	✓
雇用形態				✓	✓	✓
職業				✓	✓	✓
企業規模				✓	✓	✓
R ²	0.104	0.105	0.105	0.117	0.117	0.117
N of individual				3370		
N of observation				14050		
賃金	Fixed(1a)	Fixed(1b)	Fixed(1c)	Fixed(2a)	Fixed(2b)	Fixed(2c)
無業経験	-0.070 (0.037)	-0.137*** (0.026)	-0.115*** (0.033)	-0.072 (0.037)	-0.138*** (0.026)	-0.118*** (0.032)
無業経験 × 男性	-0.063 (0.054)		-0.064 (0.052)	-0.057 (0.053)		-0.058 (0.051)
無業経験 × 大学		0.189* (0.082)	0.190* (0.081)		0.196* (0.079)	0.196* (0.079)
再就職後経過年数	-0.011* (0.005)	-0.010* (0.005)	-0.010* (0.005)	-0.011* (0.005)	-0.010* (0.005)	-0.010* (0.005)
その他の独立変数						
初職開始後経過年数	✓	✓	✓	✓	✓	✓
健康状態	✓	✓	✓	✓	✓	✓
対数年間労働時間						
wave	✓	✓	✓	✓	✓	✓
居住地域	✓	✓	✓	✓	✓	✓
雇用形態				✓	✓	✓
職業				✓	✓	✓
企業規模				✓	✓	✓
R ²	0.071	0.073	0.074	0.074	0.076	0.077
N of individual				3105		
N of observation				11493		

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$ (Two-tailed tests)

注1) 値は係数, 括弧内は頑健標準誤差を示す. 切片の係数および標準誤差は省略している.

注2) Fixed(1a)-(1c) は, 表??の Fixed(1) に交互作用項を追加したモデル, Fixed(2a)-(2c) は, Fixed(2) に交互作用項を追加したモデルである.

参考文献

- [1] Andreß, Hans-Jürgen, Katrin Golsch, and Alexander W. Schmidt. 2013. *Applied Panel Data Analysis for Economic and Social Surveys*. Springer.
- [2] DiPrete, Thomas A. and Patricia A. McManus, 2000, “Family Change, Employment Transitions, and the Welfare State: Household Income Dynamics in the United States and Germany,” *American Sociological Review*, 65(3): 343–70.
- [3] Gangl, Markus, 2006, “Scar Effects of Unemployment: An Assessment of Institutional Complementarities,” *American Sociological Review*, 71(6): 986–1013.
- [4] 玄田有史, 2005, 「中年無業者から見た格差問題」白波瀬佐和子編『変化する社会の不平等——少子高齢化にひそむ格差』東京大学出版会, 79–104.
- [5] 玄田有史, 2007, 「若年無業の経済学的再検討」『日本労働研究雑誌』567: 97–112.
- [6] Gregory, Mary and Robert Jukes, 2001, “Unemployment and Subsequent Earnings: Estimating Scarring Among British Men 1984 and 1994,” *Economic Journal*, 111: 607–25.
- [7] 樋口美雄, 2001, 『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社.
- [8] 木村匡子・照山博司, 2013, 「転職の誘因と転職による賃金変化——KHPS を用いた検証」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編『日本の家計行動のダイナミズムIX: 家計パネルデータから見た市場の質』慶應義塾大学出版会, 241–67.
- [9] 近藤絢子, 2010, 「失職が再就職後の賃金にもたらす影響の経済分析——先行研究の展望と今後の課題」『日本労働研究雑誌』598: 29–37.
- [10] 小杉礼子, 2010, 『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』勁草書房.
- [11] 森山智彦, 2012, 「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響——性別による違いに注目して」『日本労働研究雑誌』619: 77–89.
- [12] 中尾啓子, 2008, 「正規雇用者の転職と地位達成」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動——日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, 135–150.
- [13] Ruhm, Christopher J., 1991, “Are Workers Permanently Scarred by Job Displacements?” *The American Economic Review*, 81(1): 319–24.
- [14] 佐藤一磨, 2015, 「失業経験が所得低下に及ぼす影響」『経済分析』189: 1–22.
- [15] Schmelzer, Paul, 2012, “The Consequences of Job Mobility for Future Earnings in Early Working Life in Germany: Placing Indirect and Direct Job Mobility into Institutional Context,” *European Sociological Review*, 28(1): 82–95.
- [16] Schmelzer, Paul and Alberto Veira Ramos, 2016, “Varieties of Wage Mobility in Early Career in Europe,” *European Sociological Review*, 32(2): 175–88.
- [17] Stevens, Ann Huff, 1997, “Persistent Effects of Job Displacement: The Importance of Multiple Job Losses,” *Journal of Labor Economics*, 15(1): 165–88.
- [18] Western, Bruce, Deirdre Bloome, Benjamin Sosnaud, and Laura Tach. 2012. “Economic Insecurity and Social Stratification.” *Annual Review of Sociology*, 38(1): 341–59.
- [19] Winter, Nick, and Austin Nichols. 2012. “VIOPLLOT: Stata module to produce violin plots with current graphics.” *Statistical Software Components*.
- [20] 矢野眞和, 1998, 「所得関数の計測からみた教育と職業」荻谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ11 教育と職業——構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会, 105–18.
- [21] 吉田崇, 2011, 「初期キャリアの流動化と所得への影響」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会1: 格差と多様性』19–34.
- [22] Yu, Wei-hsin, 2010, “Enduring an Economic Crisis: The Effect of Macroeconomic Shocks on Intragenerational Mobility in Japan,” *Social Science Research*, 39(6): 1088–107.
- [23] 勇上和史, 2005, 「転職と賃金変化——失業者データによる実証分析」独立行政法人労働政策研究・研修機構ディスカッション・ペーパー 05(004): 53–72.